

## 共謀罪が廃案になるかも？

東京都小平市議会議員 橋本 久雄

共謀罪をめぐる、さまざまな問題が指摘されてきた。解散により2度も廃案になりながら、今国会に上程された。罪刑法定主義という法体系の根幹が覆される大変重要な問題であるにもかかわらず、マスコミにも取り上げられず、当初は私たちの中でも決して関心の高いものではなかった。

たまたま、国際共同署名運動の呼びかけ人であったことから、地方議会からも反対の声を上げようと今回の取り組みとなった。全国的に見ても意見書を挙げた議会は岡山県のいくつかの議会(新見市議会など)ぐらいだった。

虹と緑関係では、久保あつこさんの頑張りでも旭川市議会で「慎重審議を求める意見書」が可決され、漢人明子さんの小金井市議会では3月議会で「共謀罪の新設について廃案を求める意見書」が可決されている。(！)

小平市議会はちょっと複雑で民主・共産・生活者ネット・緑派・社民党が与党で、与野党が一票差で伯仲している。先の国民保護計画関連の条例には与党3会派の内2会派が反対したように与党としては非常に安定していない。しかも、民主党のスタンスは野党に近い。

こうした事情や全国的な状況から廃案では民主党が賛成しないだろうと考え、慎重審議という意見書にした。

3月10日の一回目の審査では話題にも上っていなかったことから、「そもそも共謀罪って何」というところから説明しなければな

らなかった。ただし、自民党のITオタクの議員が法務委員会の議事録をすべて読んでいたのには驚いた。

2回目の審査はすでに法務委員会での審査が始まり、マスコミ等で盛んに紹介されたことで事態が変わった。小平市議会は請願者には発言は認められていないが紹介議員は無制限に発言をすることが出来る。2回の審査で、合計40ページの資料を用意し、出来るだけ客観的な紹介に徹した。述べ7時間、そのうちの2時間は私が発言した。

1. 法務委員会では時間をかけて十分審議している。

慎重審議の意味は国会で時間をかけて審議してほしいということだけではない。こうした重要な議案は国民に広く情報を提供し、国民の考えを受け止めながら議論することであり、今までのような国会内だけの議論を慎重な審議とは言わない。国会では十分審議しているといいながら自民・公明党がこの委員会では継続を主張するのは矛盾している。

2. 「対象犯罪を5年以上、国際犯罪に限定しない」というのが国際条約の趣旨だから変更できない

こうした条約を批准するときは条文の一部を留保して批准することができる。

などの議論が行われた。

結局、総務委員会で4：2で採択された。民主党は成り行きで判断するという立場を譲らず、最後まではらはらどきどきの委員会だった。本会議での採択は6月6日になる。

## 意見書

共謀罪新設法案とは傷害・強盗など619の罪に対して、事件がなくとも2人以上で「合意した」とみなせば懲役・禁固刑を課すことが出来る、というものです。実行行為が必要な「共謀共同正犯」という従来の考えを覆すものです。

しかし、適用範囲などあいまいな部分があり、拡大解釈の恐れがあるとの懸念が拭い去られていません。

自由民主党と公明党や民主党から修正案が出されている現在、なお一層の慎重な審議が求められています。

よって本議会は共謀罪の新設については、憲法の保障する国民の自由・人権を侵害することのないよう、慎重な国会審議を求めるものです。

以上、地方自治法99条の規定に基づき意見書を提出する。

東京都小平市議会

## 「虹と緑」入会案内

虹と緑は地方から政治を変えようという地方自治体の議員、首長と市民のネットワークです。「虹」は多様性と個性を尊重した連帯と協働を表し、「緑」は自然環境と共存する社会への転換を表現しています。多くの皆さんの参加をお願いします。

(1) 入会申込書 入会申込書にご記入の上、岡山事務局までお送り下さい。FAX 086-244-7724

(2) 会費について

「虹と緑」の会計年度は8月から翌年7月までとなっています。郵便振替用紙をお使い下さい。

初年度 初年度は入会月から7月までの会費をお支払い下さい。

会費

市民 会員 月額=1,000円 1年一括払いの場合=11,000円(1,000円割引)

学生 会員 1年一括払いのみ 3,000円

機関誌会員 年額5,000円 首長 会員 年額10,000円

議員 会員 報酬月額(税込)の1%を基準に累進的に計算します

(1年一括払いの場合 2,000円割引)

50万円まで = 1%      50～60万円未満 = 1.1%      60～70万円未満 = 1.2%

70～80万円未満 = 1.3%      80～90万円未満 = 1.4%      90万円以上 = 1.5%

# 廃プラスチック焼却計画をめぐって

東京都練馬区議会議員 池尻 成二

4月17日、東京23区の区長会、そして中間処理などを共同で行うために設立された23区清掃一部事務組合が、2008年度からの廃プラ焼却全面実施にむけたスケジュールなどをプレス発表しました。

23区から出る一般廃棄物は年約340万t。そのうち不燃ごみは約60万tになり、重量にしてその55%程度が廃プラスチック類です。この廃プラ類は、これまではほとんどが破碎処理されたのち海面処分場に埋め立てられてきましたが、これを「可燃ごみ」に区分替えし、現在、23区で稼働している清掃工場19ヶ所で焼却しようというのが今回の発表です。

何十年と続いてきた分別基準の 従って、ごみをめぐるライフスタイルの大幅な変更であるだけでなく、清掃工場の運転管理への影響、廃プラ焼却にともなう住環境への負荷など、問題点は多岐にわたるのですが、実施に向けたピッチは恐ろしく急です。なぜこんなに急ぐのか、急いでよいのか。

実は、23区それぞれの一般廃棄物処理基本計画では、そもそも廃プラ焼却の是非自体についてさえ明確な方針を出しているのはごく一部だけなのです。にもかかわらず、一組と区長会が事実上、独断専行と言ってよいようなやり方で走り出したことに、リサイクルや清掃工場問題に取り組んできた市民だけでなく、多くの区議会議員も強い危機感を抱くことになりました。

そうした中で、5月16日には、区議会議員と区民有志が「廃プラスチック焼却計画の撤

回を求める共同声明」を発表します。賛同した区議会議員は党派を超えて19区60人。

声明は

- 一、 廃プラスチック焼却計画を撤回し、今年度からのモデル収集等の準備作業を直ちに中止すること
- 二、 廃プラの減量・資源化に向けた取り組みを23区共同で推進すること。とりわけペットボトル・トレイ以外の容リ法対象プラスチックについて、全区で減量・資源化に向けた具体的な実施計画を策定し加速化すること

など4項目を要求しています。

23区では、ペットボトルこそ資源化システムがある程度、整備されてきているとはいえ、いわゆるその他プラについてはほとんどの区が手付かず状態です。減量、資源化、その中に「サーマル」という大原則をどの行政担当者も口にしていながら、減量・資源化の努力もそこそこに、安易に焼却に流れていく傾向は、異様です。よほど「循環型社会」づくりに熱意がないか、あるいはごみが減り続ける中でむしろごみ集めに走り出したか、はたまた「サーマル」発電でもうけをあげようなどという商売っ気に突き動かされたか。いずれにしても、各区議会、各区民をないがしろにしたこの動きは、一部事務組合のあり方論議と絡まりながら、来年の統一地方選挙の大きな争点の一つとなりそうです。

## レイテ島を訪れて

鬼木のぞみ（岡山・市民会員）

3月27日～4月2日、この2月に地滑り被害があったフィリピン・レイテ島を訪問しました。私が活動をしている日本ネグロス・キャンペーン委員会（＝JCNC、フィリピン支援のNGO）の被害モニタリングと支援団体（カトリック・マアシン司教区の社会活動センター）との調整に同行したのです。

地滑りの原因として「違法伐採の影響か？」という声も気になりました。長年、先進国がフィリピンの熱帯雨林を切り出し、生態系が崩れ、洪水などで大きな被害が出ているところがあるからです。

現場のギンサウゴン村に到着すると、約700メートルの山が頂上から崩れ、一つの村を跡形もなく押しつぶしていました。この村で確認された死者は150名余り、行方不明者は1,000人以上にのぼっています。

眼前に広がる土砂の中には、まだ1000人以上の行方不明者が眠っているのですが、このまま「聖地」として残されるとのことです。家族や友だち達が次々とやってきて、あちこちで祈りをあげていました。

災害被害はこの村だけではありません。今でも合計で5千人もの被災民が、避難所（学校、教会など）での生活を強いられています。一教室に90人という場所もありました。

緊急支援の大きな山は越えていましたが、結膜炎、咳、皮膚炎などが流行っており、何より心理的なケアが大きな課題でした。

ギンサウゴン村では、授業中の小学校が丸ごと土砂にのみ込まれたため、村人たちが避難していたクリストレイ高校は、小さな子どもたちの数が極端に少なくなっていました。多くの家族を失い、信じられない光景を目の

当たりにした村人たちの気持ちを思うといたたまれません。他の避難所と比べても沈鬱な空気に包まれていました。

そしてこれから復興に向けての努力が始まりますが、移転先の土地探しは難航し、手続きにも時間がかかっています。何より、新しい村での、生計プログラムが大きな問題となります。

社会活動センターでは、親を失ったギンサウゴン村の青少年49名を受け入れています。さらに、進学を希望する40名に対し、教会系のハイスクール、大学が受け入れ、卒業まで支援するとのことでした。

国際的に報道されたギンサウゴン村に指定募金が集中し、他方、地盤が同様に脆弱なため元の村に戻れない他の村の生活再建予算が不足しています。そこで、JCNCは、社会活動センターの要請を受け、リロアン町カテック村75家族に対し、社会活動センターを通じて、再定住地での家屋建設、水道・電気のインフラ整備、将来的には新しい暮らしを支える生計プロジェクトへの支援に、日本からの募金を活用してもらうことにしました。

カトリック教会とNGOが行政と連携し、それぞれのよさを生かしながら精力的に活動している様子には、とても刺激を受けました。

ところで、山の動物たちは、異変を感じたのか、地滑りの一週間前くらいから逃げ出し始めたのだそうです。地滑り被害の本当の理由はまだわかっていません。そもそもここはもろい地層であり、この村の下には、大きな断層が走っており、違法伐採が原因ということではないようでしたが。

レイテ島自身についていえば、大災害がおきたことが信じられないような、海のきれいな緑あふれる島でした。

【寄附は... 郵便振替：00170 - 1 - 14524 日本ネグロス・キャンペーン委員会。通信欄に「レイテ」と記入のこと】

# 国民投票法案をめぐってパネルディスカッション

井上 弘子 (香川大学法学部4年生)

4月15日に香川大学にて、国民投票法案について以下のパネル・ディスカッションを行いました。

\* 論題：憲法改正のための国民投票法案の論点について

\* 趣旨：憲法改正や国民投票について一般の方と一緒に考える場を提供する

\* 形式：聴衆者参加型パネル・ディスカッション(公開討論会)

\* アピールポイント：四国発！学生による参加型パネル・ディスカッション

\* コーディネーター

横山信二 愛媛大学法文学部(四国ロースクール)教授

\* パネリスト(敬称略)

都村尚志・香川県議会議員(自民党)

小川淳也・衆議院議員(民主党)

内田俊英・丸亀市議会議員(公明党)

仁比聡平・参議院議員(共産党)

梶 正治・香川県議会議員(社民党)

姫野雅義・吉野川みんなの会代表理事(司法書士)

\* プログラム

国民投票についての説明：実行委員から  
パネリスト紹介+参加型アンケート：コーディネーター、パネリストの皆様から「今、国民投票法を必要だ」と思う方は緑、「今、作る必要はない」という方はピンクの紙を上げていただきました。

住民投票について(投票について具体例を紹介)：姫野雅義さんから国民投票法案の論点について

パネル・ディスカッション：コーディネーター、パネリストの皆様から

以下、活動報告・感想を述べさせていただきます。

実行委員の学生達は主に以下のような活動を行いました。

？学内・街頭でのチラシ配りを中心に宣伝活

動 学生を中心により多くの方に来ていただくため

？街頭アンケート 国民投票や憲法改正に対する市民の方の意識を知る(当日結果報告)  
？当日に国民投票法案の概要をプレゼンテーションすることをアピール

国民投票の知識が初心者の方でもディスカッションへの参加しやすくする

学生がこのような場を開催することは初めての試みであり、始まるまで不安で一杯でしたが、当日は80人を超える方に来ていただくことができました。また報道機関に取り上げてもらえたことで参加していただけなかった方にも知っていただくことができ、本当にありがたいことだと思います。

今回の議題である国民投票法案についてやパネル・ディスカッションの開催について、参加者からたくさんの意見を寄せられました。

その中でも実行委員として嬉しく思ったのは「最初は軽い気持ちで参加しましたが...略...真剣に取り組まなければならない問題だと思いました。」というご意見です。大学内でも学外でも政治や社会について話し合う場が少ないように感じていたので、この場を通じて考えていただけるようになったのは会の趣旨と合致して、とても嬉しいことでした。

また当初は私たち市民が話し合うことで何かが変わることはないと思っていました。ですが参加していただいたほとんどの方が真剣に聞いて考えていただいた結果、喜んで帰られたことから、今回のような話し合いの場が学生や市民の間で求められていたのだと感じます。この場を入口に、参加してくださった方が近くの方と考えていただければ幸いです。

以上、簡単ではありますが、活動報告・感想を述べさせていただきます。一読下さりありがとうございました。

# 「米軍再編と自治体」市民フォーラム

自治体の平和力が戦争への道にはどめをかける！

続 博 治

(鹿児島県・元旧隼人町議 「虹と緑の500人リスト運動」市民会員)

2006年5月1日、日米両国政府は在日米軍再編に関する最終報告を明らかにしました。昨年秋の「中間報告」合意以来、再編の対象となる米軍や自衛隊の基地を抱える地域(55自治体)では、自治体と住民が一体になって、「基地強化反対」の声を上げてきています。

米軍普天間基地に配備されているKC130空中給油機の移駐が対象になった鹿児島県鹿屋市においても、その内容には不明な点や疑問点が多く市民の情報提供ができないとして、82項目に整理し2005年11月9日に防衛施設庁へ提出してきています([http://www.e-kanoya.net/htmlbox/chiki/q\\_a.html](http://www.e-kanoya.net/htmlbox/chiki/q_a.html))。

その回答も、空中給油機の訓練内容や移駐に伴い新たに整備される施設の種類・機能・規模など、具体的な回答が得られず、再度、不明な点や各種の会議等で取り上げられた新たな疑問点を50項目に取りまとめ、第2回質問書を提出してきています([http://www.e-kanoya.net/htmlbox/chiki/q\\_a2.html](http://www.e-kanoya.net/htmlbox/chiki/q_a2.html))。

これら自治体の動きの背景には、鹿屋の自衛隊基地は、高隈山系と国見山系に囲まれ、飛行空域がごく限定された地形的特異性の中で自衛隊機の運用を行っており、その離発着回数は年間約47,000回～50,000回と非常に多い状況にあることと、今回の米軍空中給油機移駐に反対する広範な世論があります。2006年2月26日に開催された「空中給油機移設反対集会」は、鹿児島きもつき農協組合長が実行委員長であり、鹿屋市町内会、PTA連合会、連合鹿児島など多彩な団体により8,000名を超える市民が集まりました。かつて高度成長期(20数年前)に、志布志湾を埋め立てる国家石油備蓄基地建設に反対した闘

い以来の運動になってきています。

岩国基地のある山口県岩国市では、3月12日の住民投票での基地移転の反対の意思表示に続いて、4月23日に行われた市長選挙でも基地移転反対の井原勝介市長が当選しました。同日の沖縄市長選挙でも、嘉手納基地反対の東門美津子さんが当選しています。神奈川県座間市や相模原市では、市長や市議会を先頭に集会やデモ行進が、新田原基地のある宮崎県新富町でも行政や自治会を巻き込んだ反対運動がおこなわれています。普天間飛行場を抱える宜野湾市の伊波洋一市長も、激しい騒音や墜落の危険、恐怖と隣り合わせの生活から一日も早く市民を解放するために、多くの県民が望む海外分散による普天間飛行場の2008年までの閉鎖・全面返還の実現に向けて引き続き取り組んでいく、と表明しています。

辺野古の新基地建設問題でも、名護市長は受け入れを合意したものの、直後の世論調査で8割以上の名護市民、7割以上の沖縄県民が新基地計画に反対との数字が出ています。政府は、在日米軍再編が最終合意されたのを受け、5月27日には「自治体の協力を義務化」する「周辺事態法改正」や普天間基地の移転先を示さないまま5月30日、「米軍再編」を閣議決定してきています。関係自治体への地域振興策など打ち出してきていますが、地元合意がないままに進められてきている在日米軍再編計画に対する自治体の不信感は納まりそうにないのが実情です。経済界や地元商工会等の振興策交渉を求める声もありますが、自治体が「お金は要らない」と決断できる世

論を作り上げていくことは可能です。

2006年2月から4月にかけて米艦船の民間寄港が集中しましたが、小樽市、室蘭市や長崎市をはじめ米艦船寄港に対して「望ましくない」という態度をとってきています。(自治体の回避要請を無視し寄港を強行してきていますが)

基地を抱える自治体以外の地域などから見れば、基地強化反対を求める声が小数で分断孤立しているように見えるかもしれませんが、これらの動きを正確に見れば、むしろ孤立しているのは政府の方だと言えます。

各基地を抱える自治体の住民だけでなく国民の将来を大きく左右する重大な課題を強引に推し進め、国の財政危機が叫ばれている中

で法的根拠も不明確なまま莫大な公費支出の約束をするという政府のやり方にも、私たちは納得できません。

こうした情勢の中で私たちは、それぞれの自治体・地道な活動を続けてきた市民運動の取り組みや経験、情報交換と共有、相互理解や連携を深めることが必要だと考え、2006年6月18日「米軍再編と自治体」市民フォーラムを企画しました。

「自治体の平和力が戦争への道にはどめをかける！」ことができると確信します。

基地を抱える自治体議員、行政関係者をはじめ、平和市民運動に関わる多くの方々が参加されますよう呼びかけます。

日米軍事再編と基地強化に異議あり！ みんなで自治体の平和力を支えよう！

## 6.18 市民フォーラム in 横浜

ぜひ参加してください。

日時 6月18日(日)13:00 ~ 17:00

会場 横浜水道会館 神奈川県横浜市

保土ヶ谷区宮田町1丁目5-7 相鉄線

「天王町駅」(横浜から3つ目)徒歩3分

参加費 1000円

主催 「米軍再編と自治体」

市民フォーラム実行委員会

集会に賛同してください

自治体議員・基地を抱える地域の反対運動団体などの賛同を集めています。賛同して下さる議員・団体は、以下に連絡してください。

集会当日、会場に展示やブースを

当日は講演やシンポジウムの他に、各地の運動

連絡先

フォーラム平和・人権・環境(略称:平和フォーラム) 担当:八木隆次さん

電話 03-5289-8222 FAX 03-5289-8223 Eメール yagi@gensuikin.org

賛同いただける議員のみなさんは、以下まで連絡を。

熊本の神田さん kumamo tociviccenter@nifty.com

新潟の中山さん ernestocheq@mail.goo.ne.jp

を紹介するブースを設置する予定です。

出展ご希望の団体は、連絡してください。

内容 各地域からの報告・シンポジウム等

・米軍基地に反対する自治体からの報告  
宜野湾市/ほか交渉中

・シンポジウム「米軍再編と自治体」

金子豊貴男さん(神奈川県・相模原市議)

牧嶋とよ子さん(神奈川県・座間市議)

原島 浩子さん(神奈川県・横須賀市議)

田村 順玄さん(山口県・岩国市議)

続博 治さん(鹿児島県・始良伊佐平和  
運動センター)

安次 富浩さん(沖縄県・名護ヘリ基地反対  
協議会)

・会場との意見交換

全国の反基地運動の取り組みを展示

## 「虹と緑」夏の研究会&総会

7月29日(土)～30日(日)  
サンポート高松(JR高松駅となり)にて開催

29日(土)

「今なぜ、ワカモノか？」パネルディスカッション

- ワークショップ 1 「市町村合併」の検証  
2 「続・私たちはこう考える、国民投票法」

「虹と緑」総会

30日(日)

- ワークショップ 3 「地域からつくりだす福祉サービス」  
4 「保育所民営化」  
5 「リサイクルという名の廃棄物不法処理」

\* 詳細未定、確定次第お知らせします  
夏、香川県高松市でお会いしましょう！

### 選挙情報

- |          |                      |
|----------|----------------------|
| 6月11日投票  | 東京都中野区長選挙 (田中大輔さん)   |
| 6月18日投票  | 東京都立川市議選挙 (大沢豊さん)    |
|          | 千葉県松戸市長選挙 (本郷谷けんじさん) |
| 6月25日投票  | 鳥取県米子市議選挙 (中川健作さん)   |
| 7月9日投票   | 兵庫県加古川市議選挙 (井筒たかおさん) |
| 9月10日投票  | 沖縄県読谷村議選挙 (知花昌一さん)   |
|          | 兵庫県高砂市議選挙 (井奥まさきさん)  |
| 11月19日投票 | 千葉県松戸市議選挙 (吉野しんじさん)  |

\* 各地の情報をお寄せ下さい